地域密着型担当からのお知らせ

1. メールの確認について

メールを定期的に確認してください。

地域密着型サービスへ向けて、研修(必須研修)の案内や運営推進会議の連絡等、重要事項を連絡することがあります。見落としのないようご注意ください。

2. 様式について

変更届や付表等の様式は、令和 6 年度から変更になっています。新様式での提出をお願いします。

3. 質問票について

質問票は必ず省令・市条例・解釈通知・Q&A を確認した上で送付してください。

「事業所の見解及び根拠」欄は、その根拠条文等も含め必ず記載してください。記載がない場合は返戻することがあります。

※省令等に明確に書いてある事項を質問する事業所が多数あり、回答の作成により事務負担が増えていることを理由にこのような案内をしております。

4. 補助金を利用した事業所の廃止等に伴う返還金について

補助金(施設整備や開設に係る備品等)を利用した事業所を廃止、移転、補助財産の譲渡、目的外使用、交換、貸し付け、抵当権等の設定をする場合、財産処分の手続きが必要となります。それに伴い当該補助金の一部返還を求められる場合がありますので、廃止や移転等を検討する場合はお早めにご連絡ください。

建物において補助を受けた場合、補助金交付から約 50 年の期間において、上記の制約が課せられます。なお、返還においては分割納付ができず、処分完了年度において一括納付が求められますのでご注意ください。

また、補助金を利用して購入した備品を処分する場合も同様となりますので必ず事前にご連絡ください。